

全特協 会報

「インクルーシブな教育環境への対応」

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会

会長 大関 浩仁



今年度は、全国研究協議会兵庫大会、関東甲信越地区研究協議会埼玉大会、第3回全国理事研究・研修協議会(滋賀県)、それぞれが対面方式にて盛会に終わることができました。全国理事をはじめ、参集くださった会員の方におかれましては、発表者からの貴重な実践報告、対面による意見交換、各地の声を存分に味わい、全特協ならではのよさを実感していただけたことと思います。また、全国調査には各地より御協力いただきまして、誠にありがとうございました。おかげさまで、国への提言に必要となる貴重な資料を報告書としてまとめることができました。報告書は全特協ホームページよりダウンロードできますので、各校の学校経営にお役立てください。さらには、国や各地の自治体において、報告書の内容がインクルーシブな教育環境の現実に直面する学校現場への支援となる施策に反映されることを期待します。

さて、令和7年は、障害者差別解消法が施行されてから10年目となります。この間には、学校教育法施行令第22の3に該当する子が特別支援学校ではなく小学校への就学となった割合が年々高まってきており、国による調査では約34%（令和4年度）となっています。そのうち、知的障害を有する子に関しては9割を超える子が知的障害特別支援学級への在籍となっており、様々な障害の程度や発達段階の児童が学ぶ学級が増えてまいりました。また、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合も高まっています。そのような背景を踏まえ、学校への支援強化について、多くのみなさまから切実な声を頂戴しているところです。

国による平成7年度予算に目を向けますと、前年度に引き続き、小・中学校等における医療的ケア児童・生徒の受け入れに伴う看護師配置予算の拡充が示されました。また、中学校における生徒指導担当教諭の拡充や小・中学校の特別支援教育コーディネーターに関する処遇改善案（新たな職として手当支給）なども検討が進められています。特別支援教育の充実に関する施策の拡充が今後とも継続されますとともに、定数等の改善が確実に進みますよう、設置校長会としての声をまとめ、国に届けてまいります。

インクルーシブな教育環境への対応は、学校経営にとり、重要な観点の一つとなっています。多くの学校において、新年度の学校経営計画には「特別支援教育に関する専門性の向上、教師の育成」を具現化する内容が盛り込まれることと存じます。そして、「交流及び共同学習」の充実は、児童生徒が多様性について具体的に理解し、互いを尊重できる大切な機会となっています。今後とも、様々な機会の充実を図り、各校の工夫を進めていただくことを願います。

全特協としては、全ての小・中・高等学校において特別支援教育が推進されることを願うとともに、特別支援学級や通級指導教室の設置校における専門性向上に尽力し、関係諸機関との連携を深めてまいります。会員のみなさまが各地における特別支援教育の推進役となって御活躍いただき、特別支援教育の進展を確実なものとしていただければ幸いです。

令和6年度 第3回全国理事研究・研修協議会(滋賀県)報告

令和7年1月24日(金) 滋賀県立県民交流センターピアザ淡海(滋賀県大津市)を会場として、第3回全国理事研究・研修協議会(滋賀県)を開催しました。

ご来賓の皆様を始め、県内外よりたくさんの特別支援学級・通級指導教室設置校の校長先生にご参加いただき、誠にありがとうございました。

1 目的

本協会は特別支援教育を受ける児童生徒の増加を踏まえ、教職員の専門性の維持向上、校内体制の充実のため、「特別支援教育を担う教師の養成等の在り方に関する検討会議」で提言された内容の実現をめざしてきました。これからも特別支援教育の充実と特別支援教育を担う教職員の育成において校長のリーダーシップや役割はますます重要となります。

第3回全国理事研究・研修協議会では、滋賀県における取組について情報を共有するとともに、全国の状況を幅広く交流することを通じて、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築に向けて、今後の特別支援教育の在り方について研修を深めることを目的としています。

2 研究協議の主題

「切れ目ない支援体制の構築」

3 内容

【全国副会長研修会 9時00分～】

各ブロックから「校内体制づくりと人材育成のアイデア」「特別支援教育に関する管理職対象研修会のテーマと概要」について報告があり、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 特別支援教育調査官 加藤典子様、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 研究員 平沼源志様より指導講評をいただき研修を深めました。

【全国理事会・ブロック会・顧問参与の会 11時30分～】

令和7年度会長候補として、現会長の大関浩仁校長が選出され、各部より令和6年度事業報告と令和7年度の研究・研修協議会開催についての案内がありました。全国副会長研修内容について報告の後、ブロック会、顧問参与の会も開催されました。



【全国理事研究・研修協議会 13時30分～16時10分】

滋賀県教育委員会教育長 福永忠克様、滋賀県特別支援教育課課長 左谷光夫様、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 特別支援教育調査官 加藤典子様、国立特別支援教育研究所総括研究員 滑川典宏様、研究員 平沼源志様、全特協顧問参与の会 世話人代表 近藤正幸様の御臨席を賜り開会行事を行いました。



協議会では、平井美穂 滋賀県特別支援教育課主査から「滋賀県の特別支援教育の現状と課題」、今村香代乃 東近江市発達支援センター指導主事から「東近江市発達支援センターの役割」の発表がありました。また、発表を踏まえて加藤調査官、滑川総括研究員より指導講評をいただき、管理職自らが専門性を高めるだけでなく、人材育成等特別支援教育をリードしていく重要性を学びました。校長は、目の前の子供たちによりよい教育環境を整えていくことが重要であると認識しました。ありがとうございました。

(滋賀県特別支援学級・通級指導教室設置校長会 会長 東條 和徳)

令和6年度全国調査のまとめ（概要）

今年度は、知的障害特別支援学級、自閉症・情緒障害特別支援学級及び通級指導教室を設置する学校（回答数891校）を対象に、基本調査のほか、「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議 報告」（令和4年3月）に示された、以下の項目についての把握・分析を行った。

1 教師の専門性向上のための具体的方向性について

（1）特別支援教育経験者を計画的に増やす体制の構築

校内の通常の学級と、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校との間で、交換授業や授業研究をするなどして、特別支援教育経験者を計画的に増やす体制の構築については、小学校の65.4%、中学校の61.2%が努めていると回答した。努めるべく準備していると回答した学校を加えると、小学校の91.7%、中学校の86.6%が前向きに特別支援教育経験者を計画的に増やす体制の構築を目指していることが把握できた。

（2）採用後10年までに特別支援学級等での経験を2年以上したことのある教員について

小・中学校において、採用後10年までの教員のうち、特別支援学級等での教職経験など特別支援教育に関する経験を2年以上経験したことのある教員は、小学校は18.5%、中学校は45.0%と昨年度に比べ、その割合は減少していた。一層の推進を図っていくためには、国や任命権者である都道府県が、例えば採用時に特別支援学級等の担任を制度として課していくことなどの検討も期待するところである。

（3）特別支援教育に関する人材育成の取組

「特別支援教育コーディネーターには、特定の学級だけでなく、学校全体を見渡し、外部の関係機関とも円滑に調整・連携を行うことができる立場又は資質能力を有する教師の配置」が、最も高い割合で行われており、検討中も含めると96.8%が肯定的な回答をしていた。特別支援教育となって、今年度で17年目となるが、特別支援教育コーディネーターの指名は校長の重要な職務であり、学校において組織的に機能するよう努めることができているか、今一度確認を行いたい。

（4）特総研（NISE）学習コンテンツ等の活用について

「特別支援教育リーフ」を活用してみたいと回答した割合が小・中学校で最も多く、続いて「特別支援教育教材ポータルサイト」が多い結果であった。「特別支援教育リーフ」は、特別支援教育の経験の浅い教員が、特別支援教育を構成する基本的な事柄を理解する契機とすることをねらいとした「Basic（基礎編）」シリーズとして、A3サイズ 見開き4ページの構成であり、対象の教員に校長が薦めやすいと考えたことが推察される。

2 管理職（特に校長）に求められる具体的方向性について

（1）学校全体の課題として特別支援教育に取り組むために行っていること

学校経営方針や学校経営計画に特別支援教育に関する目標を設定している学校は約7割であるものの、特別支援教育に関する内容を学校評価の項目・指標に盛り込むことや、日頃から特別支援教育に関する知見を習得する必要性やキャリアパスについて教員と対話することについては、約3～4割程度にとどまっていた。引き続き、全ての学校において学校経営方針や学校経営計画に特別支援教育に関する目標を設定するとともに、学校評価の項目・指標に盛り込むことについて、本会においても啓発を行っていくことが必要である。また、教員との対話については、管理職自らが専門性を高めるとともに、研修等を奨励していくためにアンテナを高くし、情報収集を行っていく必要がある。今後、本会においても十分な情報発信を心がけていきたい。

調査結果の詳細については、調査報告書として各都道府県に配付するとともに、全特協のホームページにも掲載いたしますので、御覧ください。今年度も独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の御協力のもと、全国の校長先生方から多大な御理解・御協力をいただき、調査を実施することができました。心より感謝いたします。

（調査部）

令和6年度 第39回 関東甲信越地区研究協議会(埼玉大会)報告

研究主題	学校における一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 ～主体と連携 当事者の声に耳を傾ける～
開催日	令和6年11月22日(金)
会場	さいたま市「RaiBoC Hall」(市民会館おおみや)
方法	参集とオンラインのハイブリッド
内容	記念講演 演題 「一期一会 ～可能性を信じて支えてくれた人々との出会い～」 講師 医療法人昭友会いづみケアセンター 金子 遼 様 金子準一郎・亜矢子 様
実践発表	<実践発表1> 「南浦和中学校区における小・中連携の実践」 さいたま市立文蔵小学校 渡邊 勝利 校長 <実践発表2> 「本人の夢を叶える中・高連携の実践」 熊谷市立妻沼東中学校 森 香明 校長 <指導・講評> 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センター 上席総括研究員兼センター長 長江 清和 様

第46回全国特別支援教育振興協議会報告

主催	全国特別支援教育推進連盟 文部科学省 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
主題	「インクルーシブ教育システムの充実に向けて」
開催日	令和6年12月6日(金)
会場	国立オリンピック記念青少年センター 国際交流棟 国際会議室
行政説明	文部科学省初等中等教育局特別支援教育課課長 生方 裕 様 こども家庭庁支援局障害児支援課課長補佐 鈴木 久也 様
事業説明	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事 清重 隆信 様
内容	第1部『個別の教育支援計画などを活用した継続した指導実践創出のための調査研究事業』 第2部「ライフステージ移行期における支援の連続性の実現を目指して」

<「全特協」令和7年度の予定>

- 第1回全国理事研究・研修協議会(定期総会)
 - ・令和7年6月4日(水) 第1回全国副会長研修会
 - 6月5日(木) 全国理事研究・研修協議会(定期総会)、行政説明、第1回全国ブロック会、懇談会等
 - (会場) ベイサイドホテル「アジュール竹芝」 東京都港区海岸1-11-2
- 第62回 全国研究協議会 広島大会
 - ・令和7年8月21日(木)・22日(金) 第2回全国副会長研修会、行政説明、講演、分科会、研究協議 第2回全国理事研究・研修協議会、第2回全国ブロック会等
 - (会場) 広島国際会議場 広島県広島市中区中島町1-5
- 令和7年度第40回関東甲信越地区研究協議会山梨大会
 - ・令和7年11月14日(金)
 - (会場) ふじさんホール・富士吉田市民会館 山梨県富士吉田市緑ヶ丘2-5-23
- 第3回全国理事研究・研修協議会(京都府)
 - ・令和8年1月30日(金)
 - (会場) 「京都テルサ」京都府民総合交流プラザ 京都府京都市南区東九条下殿田町70